

2024年3月期第1四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

PE・不動産収益について、資金利益と臨時損益で分けた規模感を教えてください。また、YoYでは収益減少とのことでしたが、今後の見通しはどうか。

A1.

まず、PE収益については、資金利益が300億円程度、臨時損益が100億円程度でございます。不動産収益については、それぞれ15億円程度、25億円程度でございます。

PE収益は、全体では400億円程度と計画を若干下回ってはいるものの、概ね想定通りの進捗と考えております。計画下振れの要因といたしましては、昨年末までの米テクノロジー企業の株価下落等の影響でExit活動が停滞したこと等と考えております。

今年度のPE収益については、3月に発生したSVBの破綻等米金融不安の影響も一服し、Exit活動等は復調の兆しも見られるものの、期ズレの影響から今年度は厳しい可能性もあると認識をしております。ただし、23年6月末の評価益は11,849億円と、1Qで1,300億円程度増加、総合損益も増加していることから、投資資産が痛んでいるというより、利益が出るタイミングが後ろ倒しになっていると評価しており、収益計画の変更が必要な状況とは考えておりません。

不動産収益については、同じく期ズレに留意する必要があるものの、全体で40億円程度と、想定通りですが、計画を若干下回った進捗となっております。

不動産市況全体として、足許では、高インフレと中央銀行の金融引締めによる金利上昇で、不動産価格がやや下落しておりますが、オフィスの市況が悪化する一方、産業用途や賃貸住宅の需要は強い等、二極化が見られる状況です。

当行のポートフォリオは、マーケット対比、特に産業や賃貸住宅を厚くする一方、オフィスへの配分を薄くする等、米国のオフィスを中心とする不動産市況悪化の影響を比較的免れており、エクイティの含み益は相応に安定しております。

他方、デットにおいては、一部格下げに伴う引当も発生しており、引き続き状況を注視してまいります。

今後の見通しといたしましては、不動産市況のセンチメントに回復の兆しも見られるものの、芳しくない状況が継続しており、価格調整圧力の高まり等状況を注視しながら、慎重に投資を行っていく方針でございます。

Q2.

日本銀行の金融政策修正を受けた今後の JGB の運用方針について、どのように考えていますか。

A2.

7 月に YCC の再修正が行われましたが、金融緩和の継続は強調されており、すぐにマイナス金利解除が行われるとは考えておりません。とはいえ、経済・物価情勢次第では 1.0% までの長期金利上昇を実質的に容認するものであり、長期ゾーンを中心としたイールドカーブの上方シフトは十分に想定されると考えております。

円長期金利について、上昇が継続した場合には、新規投資利回りの向上等による収益改善が見込まれます。一方、金利上昇は、一時的には保有する国債等の評価損益悪化要因となりますが、従来から政策修正を見据えたポートフォリオ運営を行っており、影響は相当程度抑制された状況と考えております。

いずれにしましても、市場環境の変化や日銀の金融政策変更の内容・程度を踏まえつつ、適切なポートフォリオの運営を実施してまいります。

購入を検討する金利水準については、環境次第ではあるものの、10 年金利の想定が 50~100bps 程度であるところ、足許 60~65bps 程度で推移しており、十分検討に値する水準と認識しております。実際の購入規模は、金利水準とその見通し、需給および ALM 等の観点から総合的に考えて検討してまいります。

Q3.

PE ファンドと不動産について、時価の動きの詳細と御行の認識を教えてください。PE ファンドの上昇は円安の影響もあると考えていますが、その認識で良いでしょうか。

A3.

PE ファンドについては、期ズレの関係から 1Q は円安の影響は大きくないと認識しております。また、ドルベースでも安定的な印象を受けております。

不動産については、エクイティは概ね横ばいで 0.1 兆円程度の含み益となっております。デットは前述した通り、引当が必要な案件が出てきており、注視すべき状況と認識しておりますが、今の時点で収益計画の変更が必要な状況とは考えておりません。

今後も引き続き、警戒感をもって高品質な物件に投資を進めてまいります。

Q4.

CET1 比率（その他有価証券評価益除く）の低下要因について教えてください。

A4.

円安の進行に伴い、リスクアセットが円建てベースで拡大したことによる、分母の拡大が最も大きな要因でございます。それ以外には、今のところ特段言及すべきものはございません。

Q5.

リスク調整オペレーションに伴う株式の売却、株式をヘッジするベア型投資信託解約の PL への影響は、御行の想定範囲内でしたか。

A5.

株式の売却は、臨時損益内にある金銭の信託運用益に計上される一方、ベア型投資信託の解約については、株式等関係損益の売却損として計上されます。両者を合わせたリスク調整オペレーションとしては、1,500 億円程度の実現益を確保しております。これは、計画をやや下回る水準ですが、想定範囲内でございます。

Q6.

Σ ビジネス関連で、GP 出資・LP 出資について、新しい情報は何かありますか。あれば教えてください。

A6.

報道機関向けに 2023 年 5 月 31 日に開示をしました「ゆうちょ銀行の将来のビジネス展開について」が最新の情報でございます。今後お話し出来ることが出てまいりましたら、都度公表をさせていただきます。

Q7.

戦略投資領域からの収益が計画比で下振れをしており、先行き・見通しについても下方リスクがあるとの認識です。その中で、国内株式市場がこれだけ堅調であれば、通期計画達成の確度を高めるために、1Q にリスク調整オペレーションでもっと収益を上げるという選択肢はなかったのでしょうか。

A7.

戦略投資領域については、1Qは、概ね計画通りで若干の下振れであるとの認識でございます。その中で、当行といたしましては、リスク調整オペレーションで1,500億円程度収益を計上してございます。さらに足許の国内株高を捉えて、ベア型投信による追加ヘッジも行っております。足許の業績も大切にしつつ、将来に向けた収益の足固めも重要との考えのもと、引き続き取り組みを行ってまいります。

Q8. (更問)

追加ヘッジ後の保有株式に対するヘッジ比率を教えてください。

A8.

恐れ入りますが、詳細については差し控えさせていただきます。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある場合、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書を ご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の 正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。